



C&F LOGISTICS

2022年度第2四半期

決算説明資料

株式会社C&Fロジホールディングス

■ 営業収益

57,161百万円
(前期比+1.6%)

- ▶ 新規物流施設の開設をはじめとする物流インフラの拡充に伴う新規業務の獲得。
- ▶ 外出機会の増加に伴い、業務用食品や一部家庭用雑貨の取扱物量が回復傾向。
- ▶ チェーンストア物流における量販店の店舗売上高については、コロナ特需が収束した前期よりもさらに低調に推移し、物量も並行して減少。

■ 営業利益

2,630百万円
(前期比△13.2%)

- ▶ 原油価格の高騰をはじめとするエネルギーコストの大幅上昇により、燃料費・動力費が大きく増加。燃料サーチャージなどの応分の料金交渉を行うものの、増加額をカバーしきれず。
- ▶ 従来から引き続き正社員登用による定着化・業務内製化を推進しており、準社員・臨時要員が減少する一方で、正社員が増加したことで労務費が増加。加えて処遇改善を計画的に進めたことも労務費増加に影響。

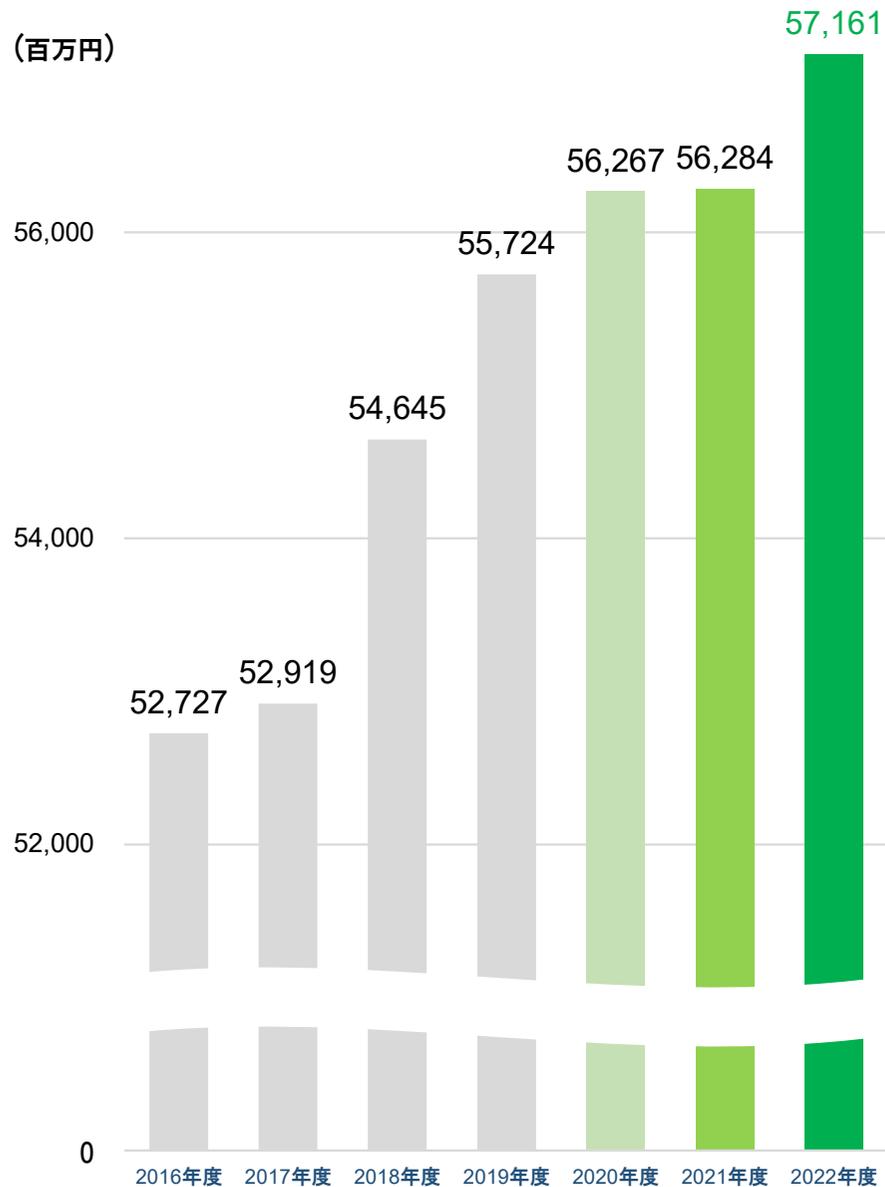
決算概要(ハイライト)

(単位:百万円)

	前期実績		当期実績			当期業績予想 (注1)			
		収入比		構成比	増減額	増減率		収入比	増減額
営業収益	56,284	100.0%	57,161	100.0%	877	1.6%	57,000	100.0%	161
営業原価	51,254	91.1%	52,471	91.8%	1,217	2.4%	-	-	-
販売費及び一般管理費	1,999	3.6%	2,059	3.6%	59	3.0%	-	-	-
営業利益	3,030	5.4%	2,630	4.6%	△ 399	△13.2%	2,600	4.6%	30
経常利益	3,316	5.9%	2,956	5.2%	△ 359	△10.8%	2,900	5.1%	56
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,210	3.9%	1,984	3.5%	△ 225	△10.2%	1,800	3.2%	184

(注1)2022年10月14日付で公表した2022年度の通期業績予想の修正数値になります。

営業収益

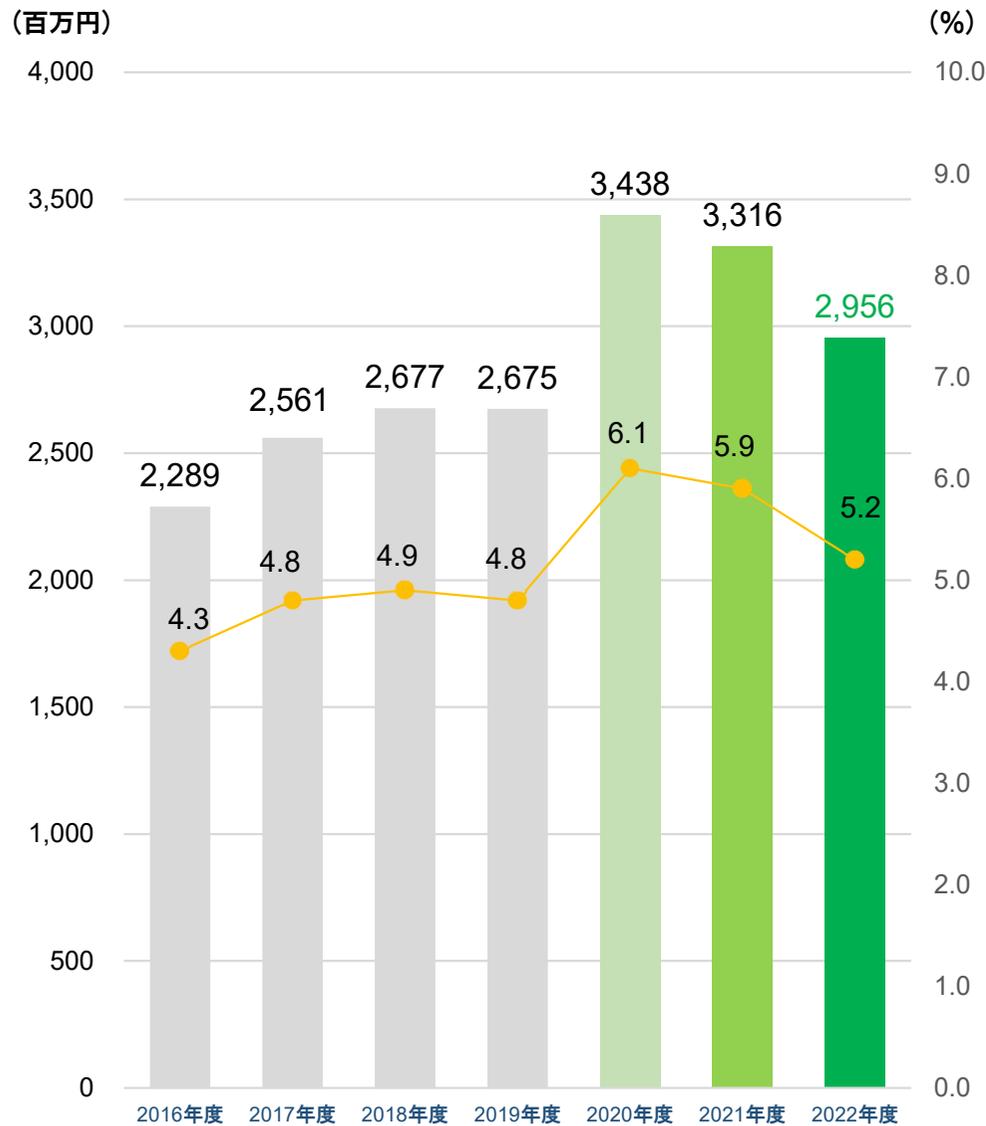


営業利益

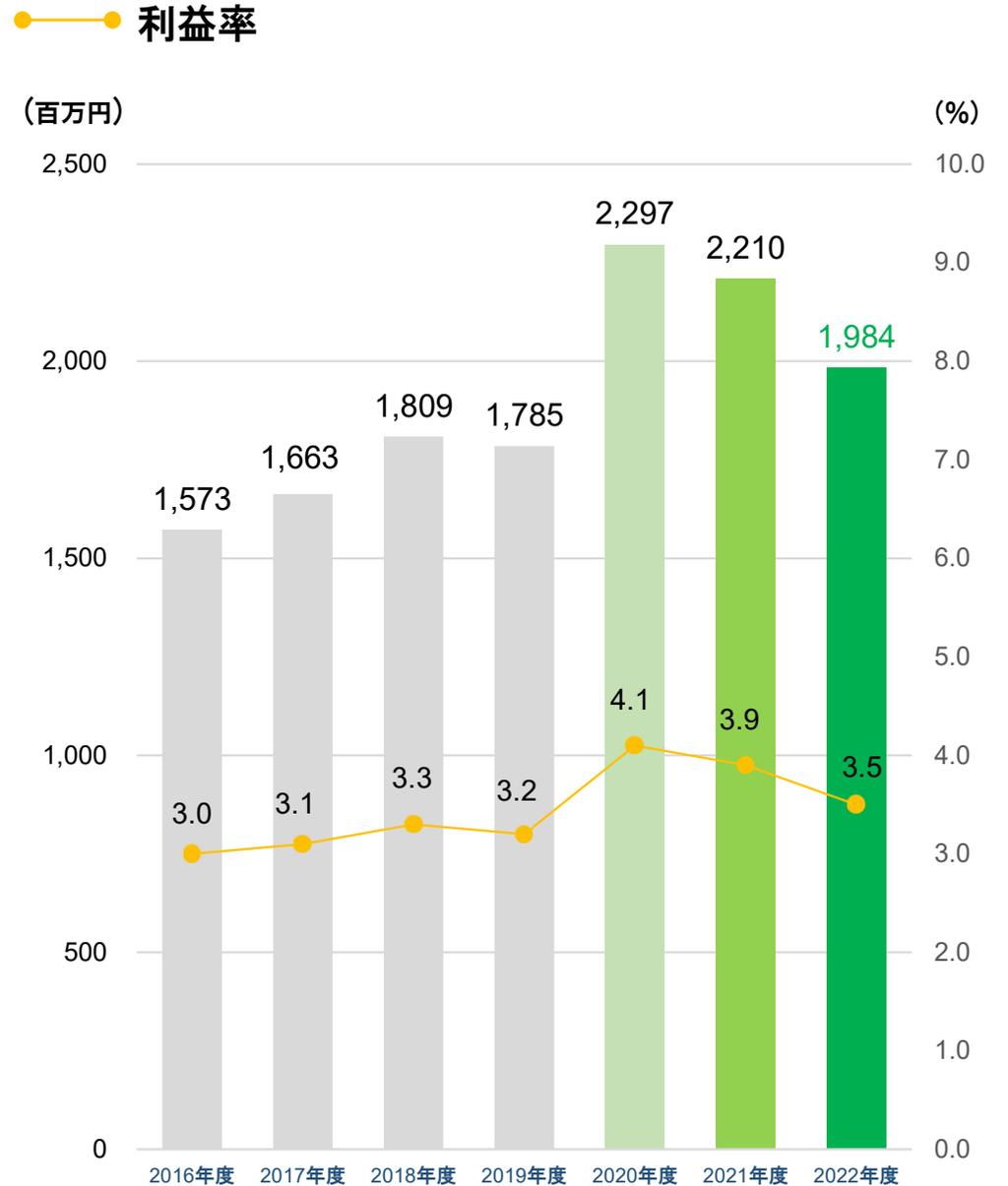
●—● 利益率



経常利益 ● — 利益率



親会社株主に帰属する四半期純利益 ● — 利益率



セグメント別営業収益および利益の概要

(単位:百万円)

		前期実績		当期実績			主な増減要因
			構成比		構成比	対前期増減率	
TC事業 <small>(通過型センター事業) Transfer Center</small>	営業収益	36,426	64.7%	36,808	64.4%	1.0%	増加要因 ・新規物流施設の開設等、物流インフラの拡充による新規業務の獲得。 (MU首都圏物流センター、岡山物流センター 他)
	セグメント利益	2,265	44.4%	2,149	45.1%	△5.1%	減少要因 ・一部取引先の量販店事業における店舗売上不振に伴う物量減少。 ・一部コンビニエンスストアにおける都心・オフィス街店舗向けの物量低調の継続ならびに、物流再編に伴うコース数・便数減少。
	(利益率)	6.2%		5.8%			増加要因 ・輸配送車両の供給不足による代替遅延に伴う減価償却費の減少。
							減少要因 ・燃油単価上昇による燃料費の増加。 ・電力需給の変化およびエネルギーコスト上昇による電力費増加。 ・正社員登用、処遇改善による労務費増加。
<small>(注1)</small> DC事業 <small>(保管在庫型物流事業) Distribution Center</small>	営業収益	18,979	33.7%	19,449	34.0%	2.5%	増加要因 ・新規物流施設の稼働開始等、物流インフラの拡充による新規業務の獲得。(HN中部支店 三期増築棟 他) ・外出機会の増加に伴い、業務用食品の取扱物量が回復傾向。
	セグメント利益	2,751	53.9%	2,533	53.1%	△7.9%	減少要因 ・一部取引先の物流再編に伴う物量減少。
	(利益率)	14.5%		13.0%			増加要因 ・業務効率化・内製化による人材派遣等の労務費削減。
							減少要因 ・燃油単価上昇による燃料費の増加。 ・電力需給の変化およびエネルギーコスト上昇による電力費増加。
<small>(注2)</small> その他	営業収益	877	1.6%	903	1.6%	2.9%	
	セグメント利益	86	1.7%	85	1.8%	△0.6%	
	(利益率)	9.8%		9.5%			

(注1)『DC事業』にはベトナム事業が含まれております。

(注2)『その他』には警備輸送業、病院等関連物流業、人材派遣業、および保険代理店業等が含まれております。

業態別営業収益の概要

(単位:百万円)

	前期実績		当期実績				主な増減要因
		構成比		構成比	増減額	増減率	
共同配送 ^(注1)	33,023	58.7%	34,013	59.5%	989	3.0%	<p>増加要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規物流施設の開設等、物流インフラの拡充による新規業務獲得。 外出機会の増加に伴い、業務用食品の取扱物量が回復傾向。 <p>減少要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部取引先の物流再編に伴う物量減少。
コンビニエンスストア物流	7,553	13.4%	7,504	13.1%	△ 49	△0.6%	<ul style="list-style-type: none"> 一部物流再編による配送コース数・便数の減少。 テレワークの浸透などにより、都心・オフィス街店舗向け配送物量は引き続き低調に推移。
チェーンストア物流	6,926	12.3%	6,806	11.9%	△ 119	△1.7%	<ul style="list-style-type: none"> 一部取引先の量販店事業における店舗売上不振に伴う物量減少。
問屋物流 ^(注2)	5,109	9.1%	4,909	8.6%	△ 199	△3.9%	<ul style="list-style-type: none"> 一部取引先の物流再編に伴う物量減少。
保税・加工	1,480	2.6%	1,587	2.8%	107	7.3%	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍以降低調であった輸入物量が回復傾向。
その他 ^(注3)	2,190	3.9%	2,339	4.1%	148	6.8%	<ul style="list-style-type: none"> 経済活動の回復に伴う、化粧品・雑貨の取扱物量回復。 海外事業における円安の進行に伴う為替影響により増収。
【合計】	56,284	100.0%	57,161	100.0%	877	1.6%	

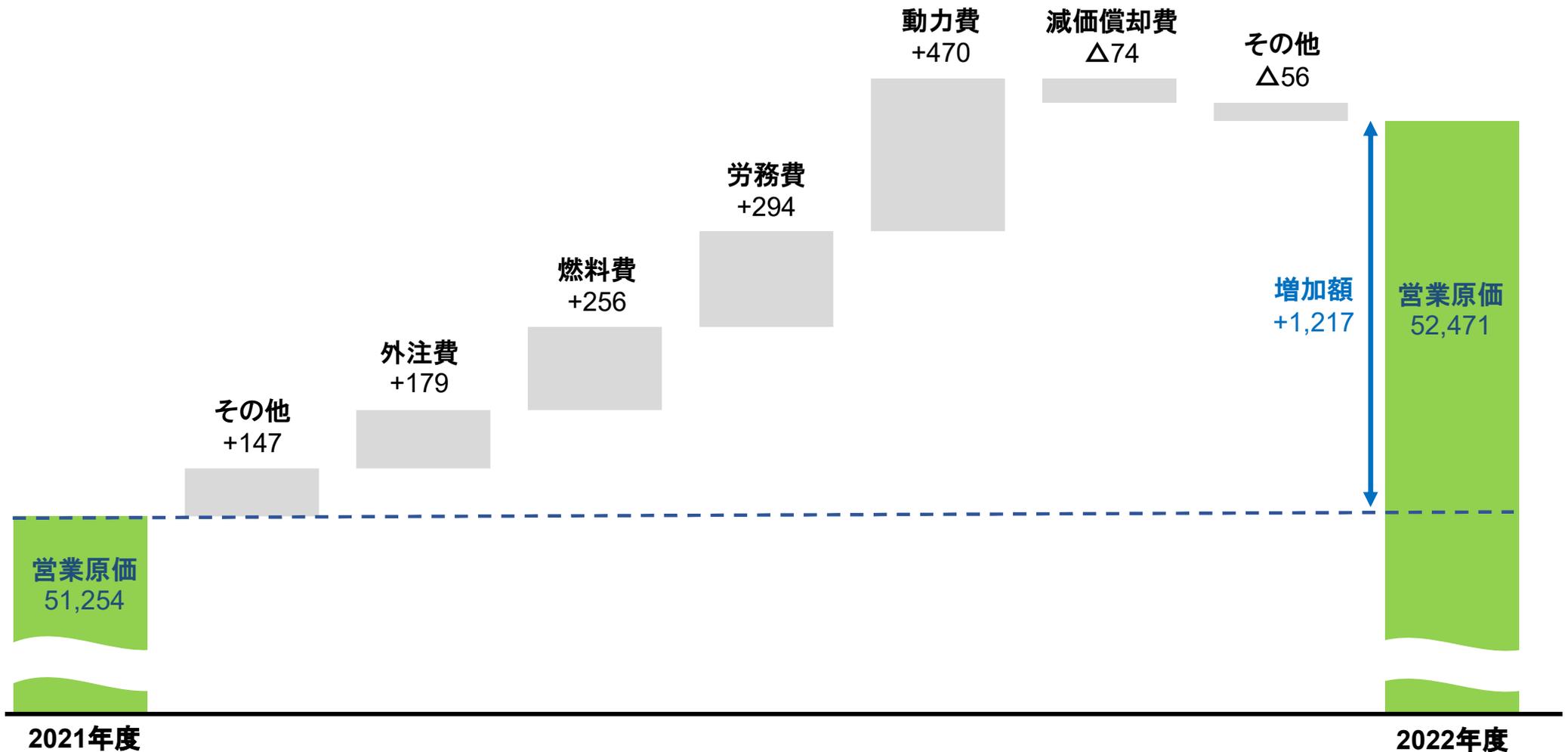
(注1)『共同配送』はHNIにおけるフローズン(DC事業)およびMUにおけるチルド(TC事業)を合算した数値になります。

(注2)『問屋物流』には病院食材物流が含まれております。

(注3)『その他』には警備輸送業、病院等関連物流業、人材派遣業、保険代理店業およびベトナム事業などが含まれております。

営業原価の分析

(単位:百万円)



2021年度

2022年度

主な増加要因

主な減少要因

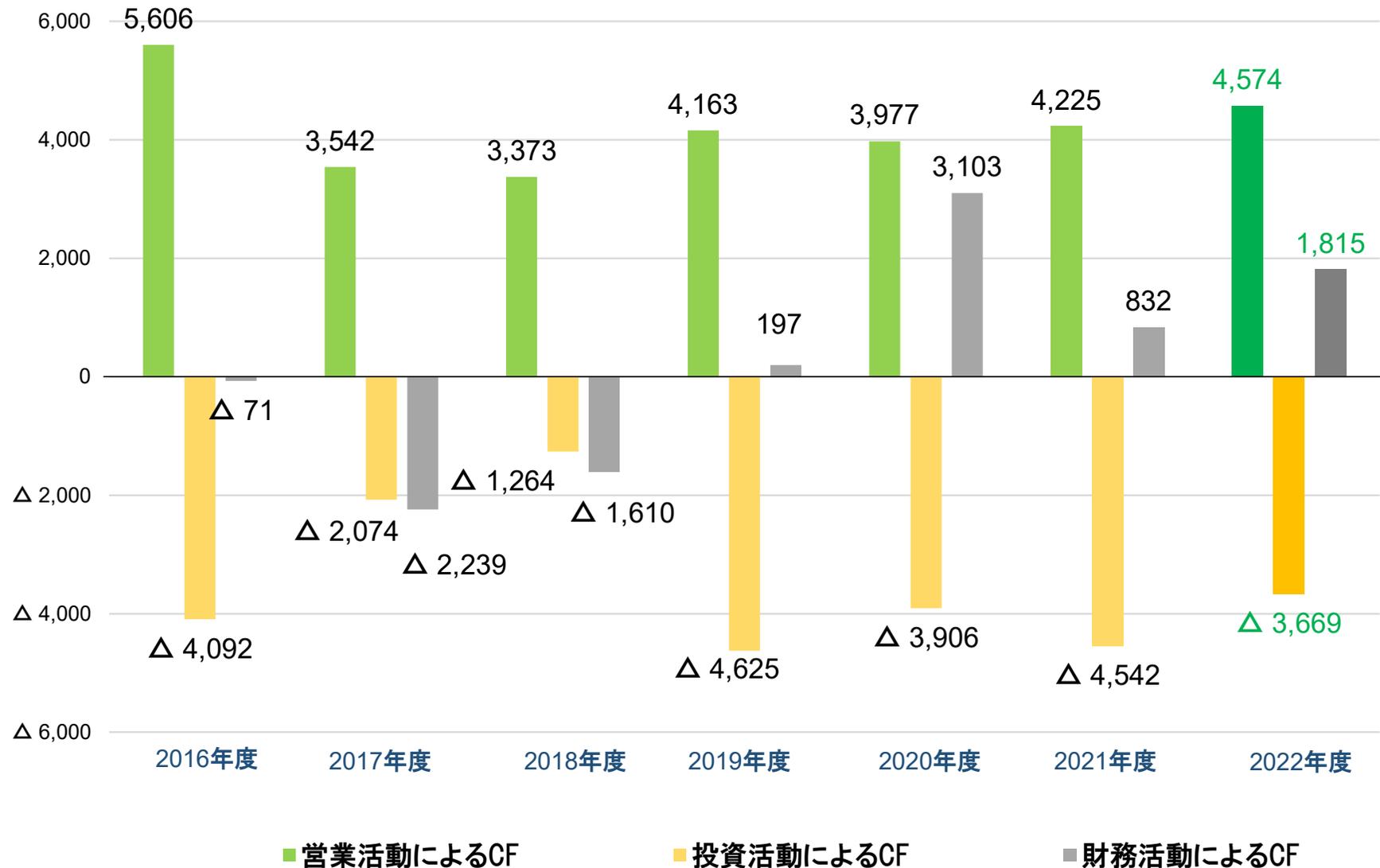
- 電力・燃油単価高騰に伴う動力費・燃料費の増加。
- 業務効率化および内製化、ならびに業務量減少による外注費・人材派遣費用の削減はあるものの、定期採用、正社員登用の推進による正社員数増加ならびに従業員の処遇改善により、労務費全体は増加。
- 新規業務受託に伴う外注費の増加。

- 輸配送車両の供給不足による代替遅延に伴う減価償却費の減少。

連結キャッシュ・フロー計算書

【第2四半期累計額】

(百万円)
8,000



人員と車両台数の比較(前期末比較)

(1)人員の比較

(単位:人)

	前期末 (2022年3月末時点)	当期末 (2022年9月末時点)	増減	主な増減要因
社員 (内、ドライバー)	5,792 (2,921)	5,944 (2,945)	152 (24)	・新卒者定期採用。(137名) ・正社員登用による増加。
準社員、パート・アルバイト (内、ドライバー)	5,742 (1,229)	5,600 (1,196)	△ 142 (△ 33)	・正社員登用による減少。 ・コロナ特需の収束による業務量減少に伴う人員減。 ・外国人留学生の入国者数減少および帰国者の増加によるアルバイト人員の減少。
合計 (内、ドライバー)	11,534 (4,150)	11,544 (4,141)	10 (△ 9)	

(2)車両台数の比較

(単位:台)

	前期末 (2022年3月末時点)	当期末 (2022年9月末時点)	増減
大型車	691	695	4
中型車	1,554	1,553	△ 1
小型車	457	462	5
現金輸送車	126	120	△ 6
合計	2,828	2,830	2

2022年度 通期業績見通し

- ▶ 新規物流施設の稼働に伴う新規業務の獲得ならびに既存顧客の物量増加により、営業収益は計画達成の見込み。
- ▶ 原油価格の高騰をはじめとする各種エネルギーコストの増加は、下期以降も継続するものと想定される。燃料サーチャージならびに電力料金高騰に対応する料金收受の交渉により、一定程度は相殺されると見込まれるが、すべてのコストアップを吸収するには至らず、各段階利益は当初想定よりも減少する見込み。

(単位:百万円)

	2021年度 通期実績		2022年度 通期業績見通し ^(注1)				第三次中期経営計画 1年目(2022年度) 計画値 ^(注2)	
		構成比		構成比	対前期 増減額	増減率		構成比
営業収益	110,868	100.0%	112,800	100.0%	1,931	1.7%	112,800	100.0%
営業利益	4,482	4.0%	4,100	3.6%	△ 382	△8.5%	5,060	4.5%
経常利益	5,105	4.6%	4,600	4.1%	△ 505	△9.9%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,316	3.0%	3,000	2.7%	△ 316	△9.5%	-	-

(注1)2022年10月14日付で公表した2022年度の通期業績予想値になります。

(注2)2022年5月10日付で公表した第三次中期経営計画の1年目(2022年度)計画数値になります。

《基本方針》 新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ、 持続可能な低温物流の実現

《基本戦略》

持続可能な物流事業 の構築

- ① 当社の誇るチルド・フローゼン物流を通し、食のライフラインの維持と豊かな社会の実現を図る
- ② 脱炭素社会の実現に向けた地球環境にやさしい物流基盤を構築する
- ③ 人材ポートフォリオの構築、人的資本への投資を通じたコーポレート部門の強化を図る

既存事業の強靱化

- ① ネットワークの再編と継続的なインフラ投資を通じた既存事業の強化
- ② 新たな共同配送事業の構築による事業機会の獲得
- ③ 顧客・市場のニーズに対応した既存事業モデルの再編・強化

成長分野への 投資促進

- ① 食品以外の低温輸送
- ② 成長著しいEC関連物流への進出
- ③ 海外事業

+

財務戦略

資本構成の見直しを通じて資本コストを上回るROEを実現し、
還元や対話の充実を通じた株式価値の向上を図る

持続可能な物流事業の構築

環境負荷軽減に資する設備投資・事業運営 (⇒P.13)

2024年問題(労務管理の適正化)への対応 (⇒P.14)

既存事業の強靱化

～第二次中期経営計画

2020年度

MU新潟物流センター
HN蓮田センター

2021年度

MU首都圏物流センター
HN南九州営業所
MU岡山物流センター
HN中部支店 三期増築棟

第三次中期経営計画～

2024年度 HN箕面森町 新拠点

2024年度 北東北 チルド・フローズン共同運営センター (⇒P.16)

- ・その他2024年問題を踏まえた中継物流拠点の確保
- ・M&Aによるインフラ強化・シナジーの創出

成長分野への投資促進

EC関連物流への取り組み

- ・ECサイト販売品、ふるさと納税返礼品などの保管・流通加工業務開始。
⇒利用者の多い首都圏を中心に開始。
今後は生産者に近い地方でも取り組みを拡大予定。

医薬品物流への取り組み

- ・医薬品のセンター配送業務の拡大。
⇒東海・関西エリアで順次拡大中。

海外事業への取り組み

- ・メイトウベトナム第三倉庫の開設。
⇒ベトナム国南部エリアのロンアン省にて建設中。(⇒P.17)

環境負荷軽減に資する設備投資・事業運営

・環境にやさしい自然冷媒を用いた冷凍機の運用

- ▶ 自然冷媒を用いた冷凍機の計画的な導入推進。
- ▶ 今年度においては、ヒューテックノオリン東北支店第二センターの増築において自然冷媒(炭酸ガス)を用いた冷凍機を導入し、『脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業』の認定を取得。

《年間CO2削減効果(計画)》 : **796.8t**
※認定年度の翌年の削減効果(1年間)

・物流拠点の従業員用駐車場を用いた太陽光発電設備の導入

- ▶ ヒューテック東北支店において従業員用駐車場にカーポート型の太陽光パネルを設置し、提携する電力会社から太陽光由来のクリーンエネルギーを購入し、設備運営に充当するよう計画中。
- ▶ 実運用については2023年度から開始し、その他の物流拠点での導入可能性を検討中。

・輸配送トラックにおけるリレッドタイヤ(更生タイヤ)の導入

- ▶ 走行により摩耗したタイヤを再使用するリレッドタイヤ(更生タイヤ)の導入推進。
新品の使用と比較しコスト・製造時のCO2排出量共に削減が可能となり、従前から導入を開始していたが、今後も積極的に導入を推進。

その他・・・

- ・操縦が容易で運転に集中しやすいATトラックの導入推進
- ・車両冷凍機のサブエンジン式の廃止(燃料消費の少ない直結式への切替) 等

2024年問題(労務管理の適正化)への対応

人が“集まる”、“定着する”環境づくり

- ・採用競争力の強化に向けた給与・福利厚生
 - ・統合後、処遇改善を計画的に実行。
- ・多様性を尊重する職場環境構築
 - ・女性・高齢者・外国人・障害者が働きやすい制度・設備(ATトラック、パウダールーム等)の導入。
- ・研修制度の充実による従業員の成長支援・意識改革
- ・正社員登用の促進

	2018年度末 (第一次中期経営計画最終年度)		2022年第2四半期末 (2022年9月30日時点)
正社員数	4,872名	➡	5,944名 (+22.0%)
正社員比率	41.8%	➡	51.5% (+9.7ポイント)

業務上の負担軽減

運用面

- ・スイッチ運行による長距離便の乗務時間削減
- ・モーダルシフト(船舶)による無人航行
 - ・2020年～商船三井フェリー様との取り組み(関東⇄九州)
- ・冷食工場物流におけるパレット輸送の推進 他

インフラ・設備面

- ・中継物流拠点確保による物流網の維持・確保
 - ・HN南九州営業所、北東北共同運営センター 他 今後も検討。

安定的な物流ネットワークの維持

継続的なリスク評価の実施

- ・各物流拠点のリスク計測および評価 ⇒ 拠点の再配置検討

中継配送ネットワークの強化

2024年問題を踏まえた在庫・配送拠点の分散化を図り、自社物流ネットワークの空白地帯を極小化。

・チルド・フローズンの両主力温度帯を取り扱う共同運営施設の設立

今後物流ネットワークの維持が困難と予想されるエリアを中心に、チルド・フローズン物流の知見を活かした共同運営施設を確保し、さらなるグループシナジーを追求。

・幹線便自社化のさらなる推進

関東を基点とした地方営業拠点との幹線便自社化のさらなる推進。
⇒乗務員のスイッチ運行や中継トラックターミナルの確保など

当社の強みである自社インフラの拡充による、競争力強化および付加価値向上

物流効率向上の取り組み

・冷凍食品のパレット輸送推進

工場物流を中心に業務負荷の低いパレット輸送への切替推進。課題解決に向けた試行の取り組みを展開中。

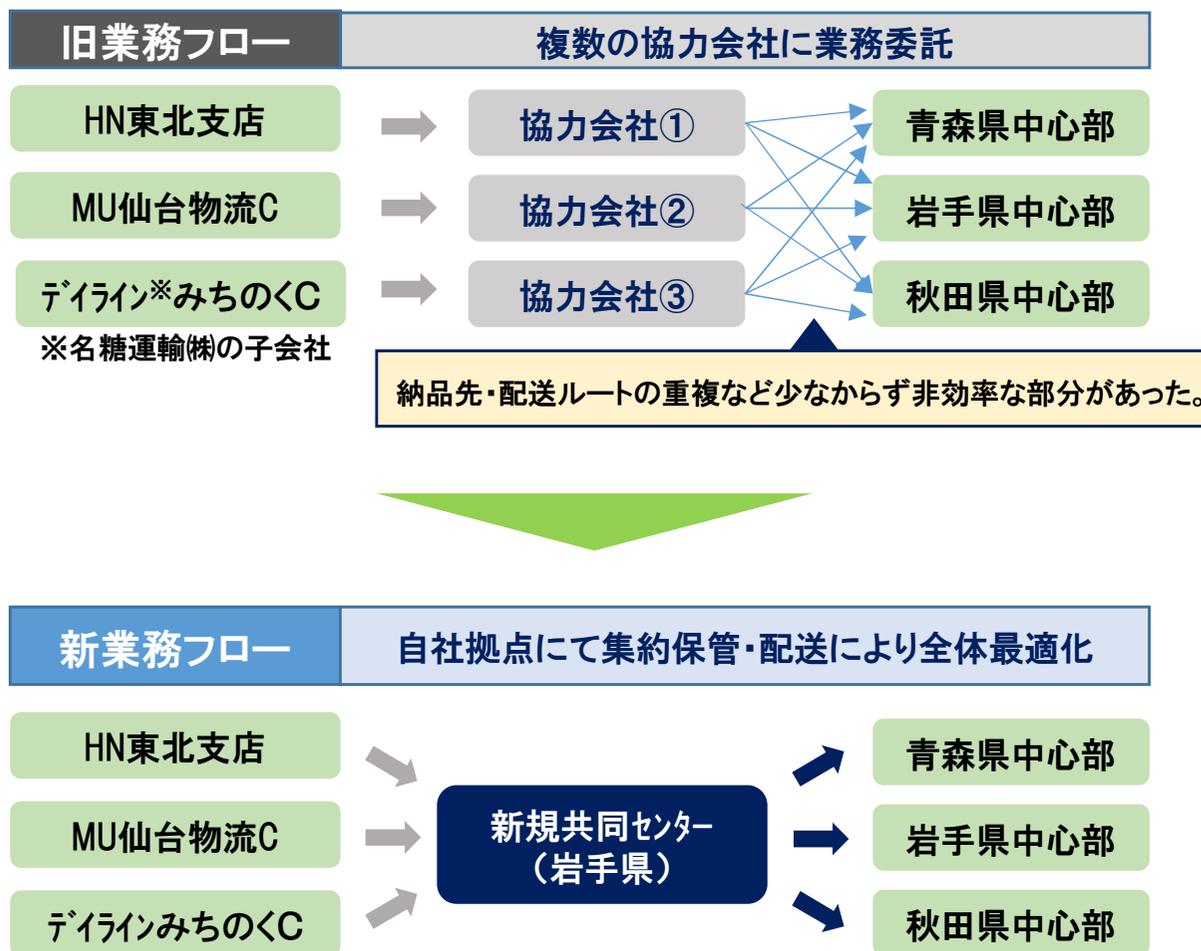
・入庫予約システムの導入

ヒューテックノオリンにおいて入庫トラックの待機時間の解消、ならびに荷受け等業務の効率化のため入庫予約システムを導入。相応の効果を確認し、2023年度中に全店所に導入予定。

直近の進捗状況ならびに今後の取り組み

具体的取組① 北東北エリアのチルド・フローズン共同運営施設の確保

2024年問題を踏まえ、北東北3県をカバーできるチルド・フローズン一体型の物流施設を建設すべく、土地を取得。従来、チルドおよびフローズン物流ともにそれぞれが別の協力会社に委託していたが、両温度帯の保管・配送機能を備えた自社中継拠点を設置することで、安定的かつ効率的な物流網の構築が可能となる。



- (1)住所 : 岩手県滝沢市
- (2)敷地面積 : 約12,000㎡
- (3)施設面積 : チルド: 約2,200㎡ (想定)
フローズン: 約1,200㎡

◎主要エリア・スポットからのアクセス

青森県中心部	…約140分
秋田県中心部	…約120分
盛岡市街地	…約30分
東北自動車道 盛岡IC	…約20分
HN東北支店	…約160分
MU仙台物流センター	…約160分
デイラインみちのくセンター	…約160分

直近の進捗状況ならびに今後の取り組み

具体的取組② メイトウベトナム第三倉庫の開設

ベトナム経済の中心地である南部経済圏(ホーチミン市およびその周辺省)におけるコールドチェーンの基盤強化を目的とし、ホーチミン市西部に隣接するロンアン省にて冷凍冷蔵倉庫を設立すべく、土地および建物(一部設備を除く)に関する賃貸借の合意書を締結。

ホーチミン市中心部、カトライ港をはじめとする大型の商業港ともアクセスが良好であり、既存倉庫と併せてより強固かつ効率的なネットワークを構築可能。また、ベトナム国内の一大生産地であり、近年は消費市場としての展望もある南部メコンデルタ地方とホーチミン市の中継地点に位置しており、今後の物流の要衝となりうるエリア。

(1)住 所 :ベトナム国ロンアン省

(2)敷地面積 :約41,000㎡

(3)建築面積 :約18,000㎡

(4)保管能力 :約26,000パレット

(参考)既存倉庫合計:27,400パレット

◎主要エリア・スポットからのアクセス

既存倉庫(第一・第二)	…約90分
カトライ港	…約90分
ホーチミン市中心部	…約60分



低温物流の新たな価値を創造します。



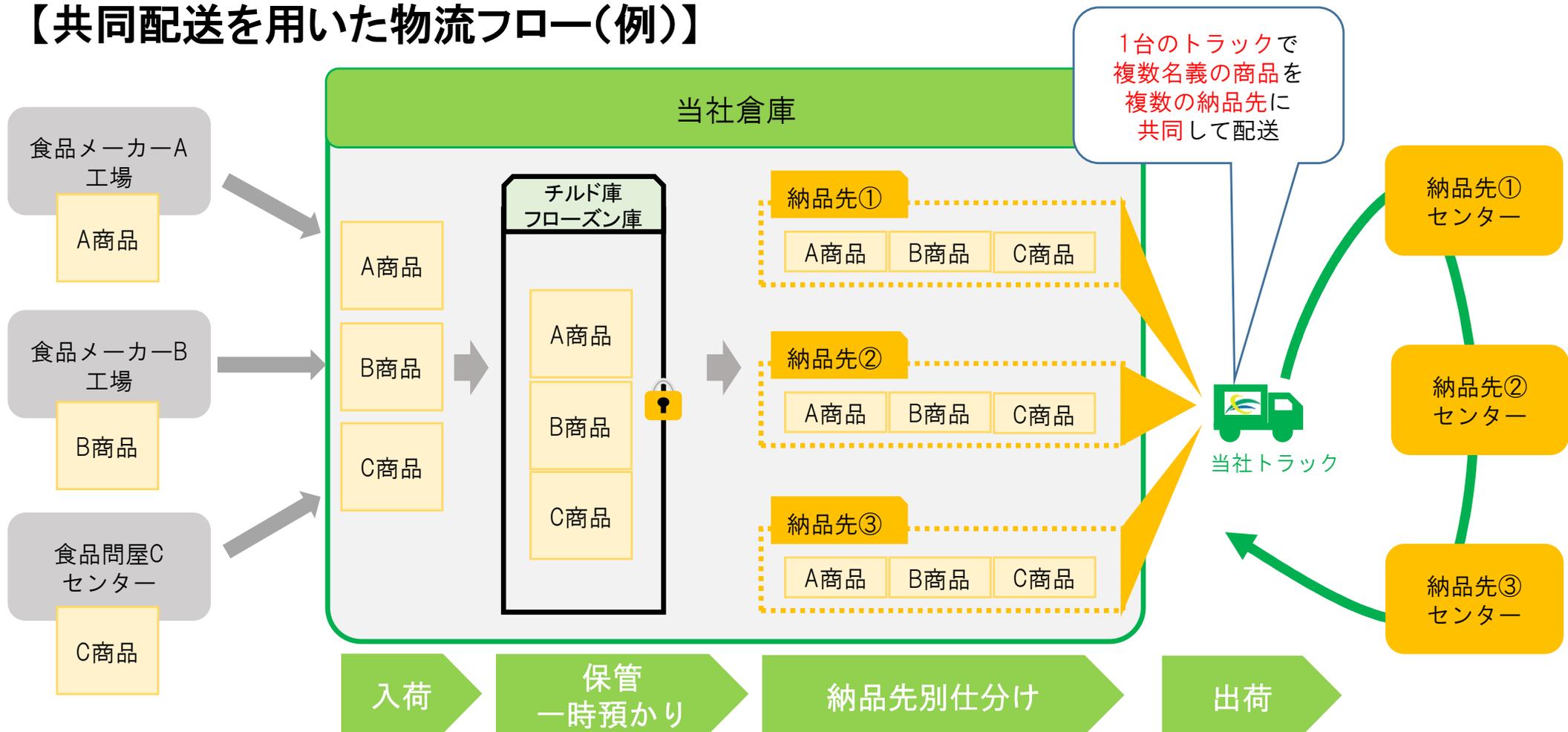
- ※ 本資料は、2021年度の当社の連結決算公表時(2022年11月9日)の数値をベースに、作成日現在(2022年11月16日)において、入手可能な情報に基づき作成したものです。
今後の業績等につきましては、様々な要因によって変動する可能性がありますので、お含みおきください。
- ※ 本資料は当社グループの決算概要をご理解いただくことを目的として作成したものであり、株式会社C&Fロジホールディングスの株式等の売買の勧誘を目的とするものではありません。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社C&Fロジホールディングス
TEL:03-5291-8100 FAX:03-5291-6150
広報IR部/坂井 建一郎

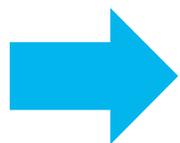
参考情報



【共同配送を用いた物流フロー(例)】



荷主様が自社で配送する場合 ……荷主様ご自身がトラックを用意し納品先①、②、③にそれぞれ納品
 当社(共同配送)を用いる場合 ……当社倉庫への納品のみ



- ・荷主様の物流コスト削減が可能。
- ・物流フロー上のリスク移転が可能。
- ・使用する車両台数が減ることで、排気ガス排出量削減。

TC事業

Transfer Center
通過型センター事業

365日24時間体制で、主に**チルド食品**を中心とした低温食品の物流センター業務および輸配送を行う。

→ 保管期間が短く、ほとんど**預り在庫を持たない(≒通過型)事業モデル**

- ▶ **共同配送事業** 異なる複数の顧客から商品を預かり、届先別に仕分けを行った後、混載にて輸配送を行う事業。
- ▶ **コンビニエンスストア物流事業** コンビニエンスストア各社の商品センターの運営および店舗配送を行う事業。
- ▶ **チェーンストア物流事業** スーパーマーケット等の量販店のチルド・ドライ商品の商品センターの運営および店舗配送を行う事業。



MU首都圏物流センター



MU輸配送用トラック

- 拠点数 関東地方を中心に全国93店所
(協力会社除く)
- 主な取扱品目
- 市販用チルド飲料・チルドデザート
…スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど
 - 市販用ドライ食品
…スーパーマーケットなど



国内共同配送拠点マップ(協力会社含む)

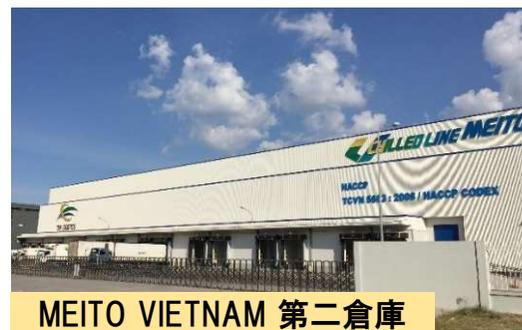
DC事業

Distribution Center
保管在庫型物流事業

主に**冷凍食品**の保管・荷役および輸配送を一体的に行う事業。
当社の倉庫内にて多様な寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分けを行うと共に、専用車による輸配送業務を行う。

➡ 保管期間が長く、**預り在庫を持つ(≒保管型)事業モデル**

- ▶ **共同配送事業** 異なる複数の寄託者から商品を預かり、届先別に仕分けを行った後、混載にて輸配送を行う事業。
- ▶ **病院食材物流事業** 約3,300の医療・福祉施設等への給食用食材を仕分け・配送する。
- ▶ **リパック加工業** 冷凍野菜等の原料に市販用・業務用としてパッケージ詰め加工(=リパック加工)を施す。
- ▶ **海外(ベトナム)事業** ベトナム社会主義共和国において、主に冷凍食品の加工原材料の保管、荷役、配送を行う。
("MEITO VIETNAM CO., LTD."、"T&M TRANSPORTATION CO., LTD.")



- 拠点数** 関東地方を中心に全国28店所
(ベトナム・協力会社除く)
- 主な取扱品目**
- 業務用冷凍加工食品
…レストラン、病院、老介護施設など
 - 市販用冷凍加工食品
…スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど



その他

主要事業であるDC事業・TC事業以外の物流業務に関連する付帯サービスを中心とした事業

- ▶ **警備輸送業** 警備業法に基づき、首都圏の金融機関で取り扱う現金や手形などの重要書類や、貴重品等の警備輸送を行う。
- ▶ **病院等関連物流業** 病院はもとより老人ホーム、老人健康管理施設や薬局まで関東1都6県約2,000件の医療福祉関連施設を対象にリネン類(シーツ、タオル、白衣等)の配送・集荷作業を行う。
- ▶ **人材派遣事業** 乗務員、倉庫作業員等、物流業務に特化した人材をグループ内外へ派遣。
- ▶ **保険代理店業** 車両を中心とした保険商品をグループ各社、取引先、従業員・従業員の家族等に提案する代理店事業。

など・・・